



&lt; 連結 &gt;

## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所  
 コード番号 5406  
 (URL <http://www.kobelco.co.jp>)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者役職名 秘書広報部長  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 兵庫県  
 TEL(03)5739-6010

氏名 犬伏 泰夫  
 氏名 泉 博二

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	1,443,771	18.4	166,576	65.4	116,028	128.5
16 年 3 月期	1,219,179	1.2	100,699	24.2	50,789	43.3

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	51,288	132.4	17.27	16.48	14.5	6.1	8.0
16 年 3 月期	22,066	-	7.43	7.37	7.1	2.7	4.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 10,011 百万円 16 年 3 月期 6,021 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 2,967,457,229 株 16 年 3 月期 2,965,150,106 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,901,202	379,213	19.9	127.79
16 年 3 月期	1,916,338	330,126	17.2	111.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 2,967,115,082 株 16 年 3 月期 2,967,619,630 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	225,751	50,543	163,945	80,591
16 年 3 月期	104,041	86,381	35,753	68,503

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 159 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 55 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) 1 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	780,000	60,000	28,000
通 期	1,630,000	140,000	75,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 27 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 12 ~ 13 ページを参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 201 社及び関連会社 74 社）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

### 鉄鋼関連事業

当社及び子会社 52 社、関連会社 31 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

糸鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

### 電力卸供給事業

子会社 1 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

電力卸供給

### アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 26 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）銅圧延品（空調用銅管、半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管）アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

### 機械関連事業

当社及び子会社 48 社、関連会社 15 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・石油化学等）エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

### 建設機械関連事業

子会社 30 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル

### 不動産関連事業

当社及び子会社 11 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

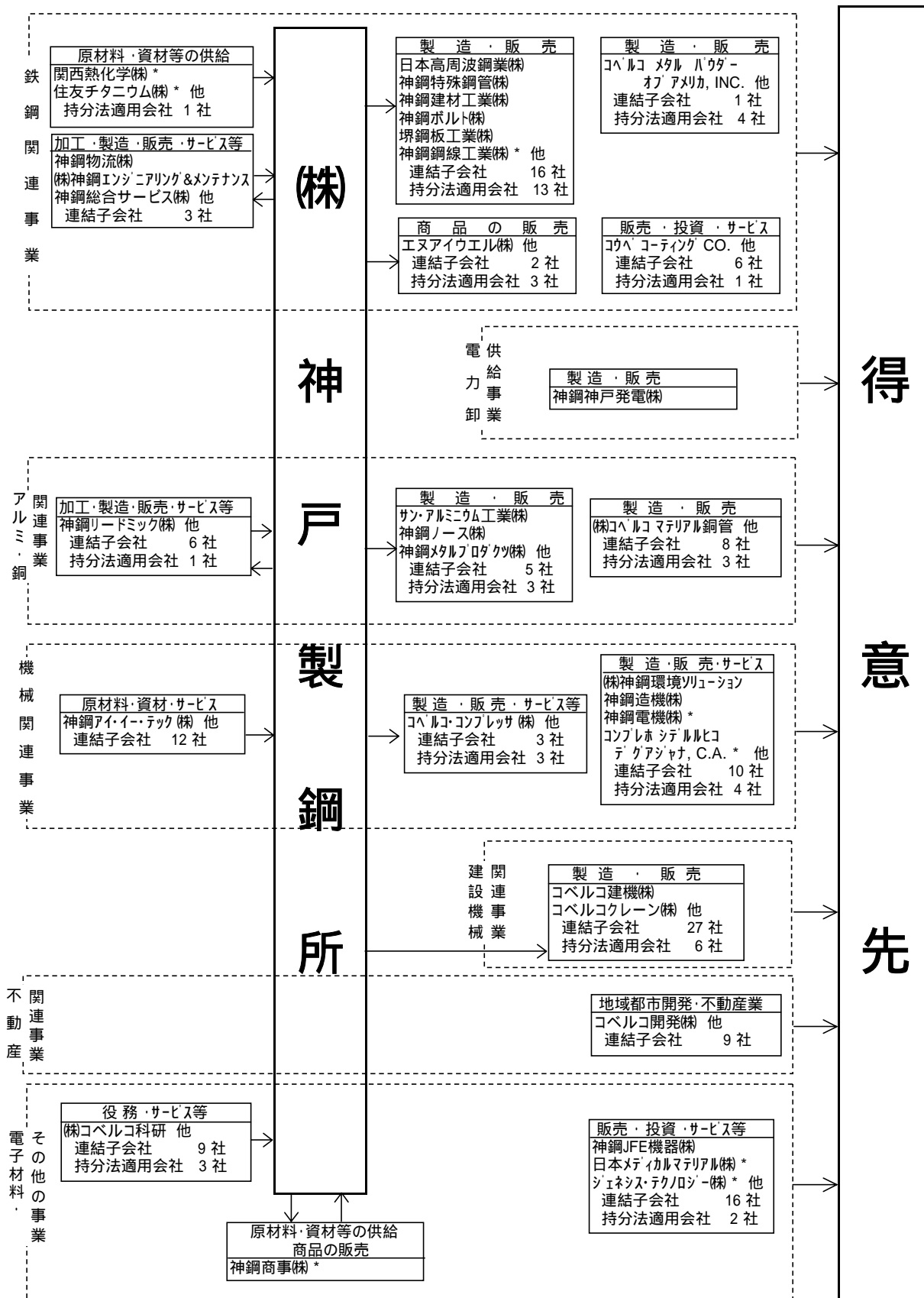
不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発、保険代理業

### 電子材料・その他の事業

子会社 33 社、関連会社 10 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料（ターゲット材等）材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、ICテストサービス、超電導製品、情報サービス、旅行代理店業

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。  
 2. 無印は連結子会社、\*印は持分法適用会社であります。

連結子会社の状況

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部	東京都千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売
神鋼建材工業(株)		兵庫県尼崎市	3,500	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市中央区	479	港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負
神鋼ボルト(株)		千葉県市川市	465	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売
堺鋼板工業(株)		大阪府堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
(株)神鋼エンジニアリング & メンテナンス		神戸市灘区	150	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼総合サービス(株)		神戸市中央区	57	土木建築、造園の工事、警備、施設運営管理
エヌアイウエル(株)		大阪府大阪市	44	溶接材料及び溶接関連機器の販売
神鋼神戸発電(株)		神戸市灘区	3,000	電力卸供給
(株)コベルコ マテリアル銅管		東京都新宿区	6,000	空調用銅管、建築・給湯用銅管等の製造、販売
神鋼リードミック(株)		北九州市門司区	1,800	電子部品・半導体及び集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市稲毛区	560	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		茨城県かすみがうら市	400	アルミニウム製加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
(株)神鋼環境ソリューション	大証2部	神戸市中央区	6,020	各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作等
神鋼造機(株)		岐阜県大垣市	1,110	内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都中央区	450	空気圧縮機・冷凍機の販売、サービス
神鋼アイ・イー・テック(株)		神戸市中央区	70	鋼構造物の設計、架設工事
コベルコ建機(株)		東京都品川区	16,000	建設機械の製造、販売
コベルコクレーン(株)		東京都品川区	7,380	建設機械の製造、販売
コベルコ開発(株)		神戸市中央区	370	不動産賃貸、マンション分譲
(株)コベルコ科研		神戸市中央区	300	材料の分析・試験、構造物の評価及びターゲット材、半導体検査装置製造、販売
神鋼 J F E 機器(株)		鳥取県倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コウハースチール USA ホールディングス INC.		アメリカ デラウェア	千米\$ 205	米国における事業会社の株式保有
その他	134社			

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「素材事業（鉄鋼・溶接、アルミ・銅）、電力卸供給事業（IPP）、及び機械事業（産業機械、建設機械、環境ソリューション、エンジニアリング）で社会に貢献し、その製品・サービス・技術が世の中から高く評価される存在であること」をビジョンとして掲げております。

当社グループ固有の技術を生かした特長ある高機能製品を市場に提供し続けるとともに、成長のために必要な収益を稼得していくことを通じ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けてまいります。

こうしたビジョンを実現していくため、「事業の選択と集中」を通じて、強みのある製品・技術の一層の強化に努めるとともに、本社機能をグループ横断的に拡充して、グループ経営の効率化・一体化を推し進めてまいります。

また、社会から信認される企業たることを目指し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化、コンプライアンスの徹底、地球温暖化防止への貢献等、環境経営への取り組みの強化を進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、財政状態、業績の動向、今後の資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることにより、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

当社グループでは、平成15年6月に、平成17年度を最終年次とする3ヵ年の「連結中期経営計画」を策定し、本計画期間中に事業収益力の強化・確立に向けた体質改革と基盤整備を実現するべく、以下の重点施策を掲げて、これに取り組んでおります。

#### 特長ある製品の創出と拡販

品質優位、コスト優位の特長ある製品、サービス、技術を継続して創出し、平成17年度までに、鉄鋼、アルミ・銅、機械、各事業の特長ある製品比率を平成14年度比で各々10%引き上げ、全社売上高の40%超にまで高めていく。

### 他社との連携の更なる推進

既存提携の深化を図り、実効を上げていくとともに、コア事業の更なる収益力強化に資する提携等を推進する。

### グローバル市場への対応

ユーザーのグローバル調達に対応した既存提携の効果を最大限取り込む一方、今後も市場の特性を見極め、独自展開を含む新たな供給体制を構築する。

### 競争力強化のためのコスト削減と投資

計画期間中に 400 億円（単独）のコスト削減を実施する。また、設備投資に関しては、特長ある製品群の競争力向上や設備の安定稼働のために、3 年間で 1,000 億円（単独）実施するとともに、特長ある製品・技術の開発・事業化を狙った研究開発投資を実施する。

### コーポレート・ガバナンス強化のための諸施策

経営機構の見直しを始めとするコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの確立、社会と調和した環境経営等を推進するための諸施策を実施していく。

本計画における主な数値目標と平成 16 年度の達成状況（連結）は、以下のとおりです。

（億円）

	平成 16 年度 実 績	平成 17 年度 目 標
売上高	14,437	12,500
経常利益	1,160	800
当期純利益	512	360
売上高経常利益率	8.0%	6.4%
R O A	7.4%	6.0%

外部負債残高	6,692	6,400
（IPP プロジェクトファイナンスを含む外部負債残高）	（8,115）	（7,800）
D / E レシオ	1.8 倍	1.7 倍
（IPP プロジェクトファイナンスを含む D / E レシオ）	（2.1 倍）	（2.1 倍）

上記の通り、経常利益、売上高経常利益率、R O A 等の収益関連指標については、平成 16 年度において目標を 1 年前倒しで達成することができました。残る外部負債残高や D / E レシオ等のバランスシート関連指標についても平成 17 年度中に達成できる見通しにあります。

当社といたしましては、数値目標の達成に満足することなく、更なる企業価値の向上に向けて、事業競争力及び収益力のいま一層の強化と強固な財務基盤の確立に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

( 4 ) 対処すべき課題

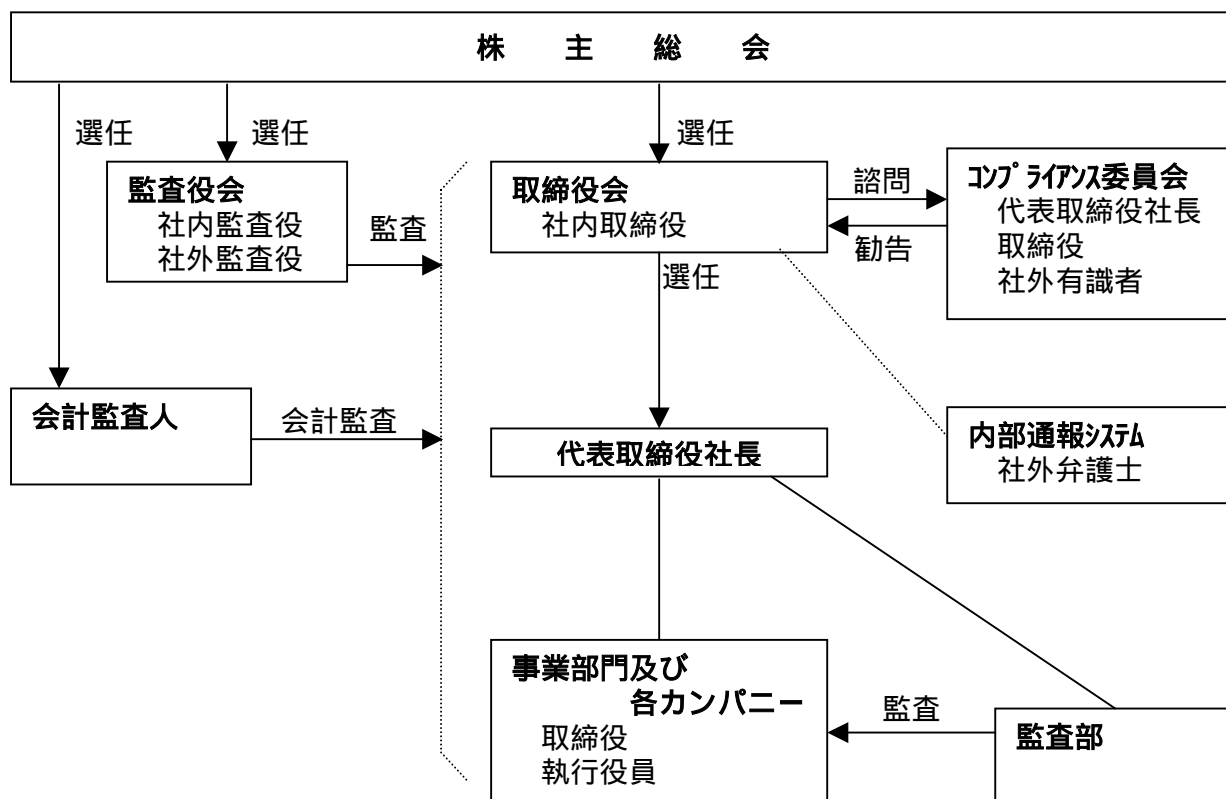
当社グループでは、中国を中心とする東アジア経済の活況等を背景として、鉄鋼事業を中心に高水準の生産を継続しておりますが、鉄鋼石や石炭といった鉄鋼主原料の過去に例をみない値上がりを始めとして、各種資材・原料価格の上昇や高止まりが懸念されるなど、取り巻く経営環境については、必ずしも先行きを楽観視することはできません。

当社といたしましては、生産の安定と安全を確保しつつ、特長ある製品の創出・拡販等、中期経営計画で掲げた重点施策を更に推し進めることを通じ、グループ全体の安定した収益力と強靱な事業構造の構築に向けて邁進してまいります。

( 5 ) コーポレート・ガバナンスについて

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、当社は、監査役制度を採用しておりますが、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



取締役会については、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識の下、経営トップ、本社部門の重要な役割を担う者及び経営に重要な影響を与える事業部門、カンパニーの長又はこれに準ずる者で構成しております。

業務の執行につきましては、業務執行の中核は、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであることから、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することとしております。なお、当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

このように、経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、当社は監査役制度において、監査役の員数を社外監査役3名を含む5名とし、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいりました。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査につきましては、独立した監査組織として監査部を設置しており、人員は5名で構成しております。全社的な業務執行に関する監査を行ない、その適切性や有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善・是正について提言を行なうとともに、コンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各種監査につきましては、それぞれの統括部門が監査部と連携して実施しております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人に所属する安川 文夫、日根野谷 正人、北山 久恵の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。この3名の当社の財務書類に係る監査年数は、いずれも7年を超えておりません。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士7名及び会計士補8名であります。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査の連携につきましては、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

リスク管理体制につきましては、当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築を経営の最重要課題と位置付けております。

平成12年6月には、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として「企業倫理綱領」を制定し、平成15年3月にはこれを改定いたしました。本綱領は、良き「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実施してまいりました。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認のほか、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役に上程するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

更に、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても「企業倫理綱領」を策定し、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。更に、外部の弁護士を受け皿とした「神鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、各社において役員を含めた全社員の意識への浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実施しております。



一方、当社事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際して、当該案件に関連するリスクを的確に分析し評価するために、あらかじめ明確な決裁基準を設けており、この基準にしたがって、厳格な運用がなされております。また、平成 13 年 10 月には各種リスクを抽出し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制を定めたリスク管理大綱を策定いたしました。各部門が同大綱に従って想定リスクを回避し、リスク発生時の損害をミニマイズするようリスク管理体制を構築しております。

これらの施策を通して、当社は、コーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組む所存であります。

#### 役員報酬の内容

(百万円)

区 分	報酬支払額	退職慰労金支払額
取締役	450	72
監査役	87	60
合 計	538	133

#### 監査報酬の内容

(百万円)

区 分	支 払 額
監査証明に係る報酬	55
上記以外の報酬	14
合 計	70

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期のわが国経済は、下半期において、IT関連分野の在庫調整などにより景気はやや足踏み状況となったものの、全体としては中国を始めとするアジア及び米国経済が堅調であったことや、企業収益が改善し民間設備投資が増加したことなどから、回復基調を維持してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、「2003 - 2005 年度連結中期経営計画」に掲げた「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・育成などの重点施策を推し進めるとともに、需要の最大限の取り込みや販売価格の改善に注力してまいりました。この結果、鋼材などの素材系や電子材料を中心に、業績が大幅に改善いたしました。

当期の連結業績は、売上高は前期に比べ 2,245 億円増収の 1 兆 4,437 億円、営業利益は 658 億円増益の 1,665 億円、経常利益は 652 億円増益の 1,160 億円となりました。また、税引き後の当期純利益は、財務体質の更なる健全化を目的に、減損会計の早期適用による損失や、平成 17 年度におけるたな卸資産の評価方法変更在先立つ評価減の実施に伴う損失を、特別損失として計上したことなどから、512 億円となりました。

当期の配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を基本としつつ、将来にわたり安定配当ができる事業収益力の確立と、財務体質の改善を進めていく観点から、1 株につき 3 円とする案を本年 6 月の定時株主総会にお諮りすることとなりました。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

##### **鉄鋼関連事業**

鉄鋼需要は、国内は造船、自動車、産業機械など製造業向けが堅調であったことに加え、これまで不振が続いていた建設業においても非住宅向けの需要が回復したことから、全体として好調に推移しました。また、輸出についても、中国を中心に需要の拡大が続いたことや米国経済が堅調であったことなどから、高い水準を維持しました。一方、世界的な鋼材需給の逼迫を背景に、内外とも鋼材価格の改善が進みました。また、鋳鍛造品も世界的な造船需要の活況を受けて、船用向けを中心に数量が増加しました。更に、チタン製品についても中国の経済成長を背景とした需要の急速な拡大により売上高は前期を上回りました。

溶接材料については、国内は、造船、自動車、建設機械、鉄骨等の各分野とも好調であったほか、輸出についても、東南アジアにおける自動車向けを中心に、海外各市場とも需要は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、鋼材出荷数量の増加と販売価格の改善などにより、前期比 18.1%増の 6,313 億円となりました。また、営業利益については、原材料価格の上昇があったものの、鋼材販売価格の改善が進捗したことなどにより、前期に比べ 389 億円増益の 918 億円となりました。

## 電力卸供給事業

平成 14 年 4 月に稼動した神鋼神戸発電所 1 号機に続いて、昨年 4 月、2 号機が営業運転を開始したことから、当期より、両機あわせて 140 万キロワットの電力供給体制が整いました。この結果、当事業の売上高は前期比ほぼ倍増の 586 億円となり、営業利益は前期に比べ 109 億円増益の 194 億円となりました。

## アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、国内は飲料用缶材が猛暑の影響やアルミボトル缶の採用増等により堅調に推移しました。また、自動車及び半導体・液晶製造装置向けの板材や自動車向け押出材は好調に推移しました。一方、缶材の輸出を抑制したことにより、全体では前期を若干下回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は自動車用端子が堅調であったことや半導体リードフレームが上半期に好調であったことから、前期を上回りました。また、銅管についても、三菱マテリアル(株)との事業統合効果に加えて、猛暑の影響により需要が増加したことから、銅圧延品全体として前期を上回りました。

これに加えて、地金価格の高騰とロールマージンの改善に伴う販売価格の上昇もあったことから、当事業の売上高は前期比 16.3% 増の 2,829 億円となり、営業利益は前期に比べ 19 億円増益の 169 億円となりました。

## 機械関連事業

受注は、国内向けは公共事業の抑制継続の影響を受け、鋼構造及び官需向け水処理案件などが低迷したものの、堅調な民間設備投資を背景に圧縮機等が増加したことから、前期に比べてほぼ横ばいの 1,500 億円となりました。一方、海外向けは世界的な鉄鋼需要の増大を背景に直接還元製鉄プラントの受注が相次いだことに加え、非汎用圧縮機、ゴム・タイヤ機械等が好調に推移したことから、前期に比べて 270.8% 増の 1,260 億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前期比 50.3% 増の 2,761 億円となり、当期末の受注残高は 2,351 億円となりました。

また、当事業の売上高は、受注が好調な圧縮機事業、P C B 無公害化処理などのソリューション事業の売上が増加したことなどにより、全体では前期比 15.6% 増の 2,268 億円となりました。営業利益は、直接還元製鉄プラントの受注により、ライセンス収入が増加したことなどもあり、前期に比べ 88 億円増益の 103 億円となりました。

## 建設機械関連事業

国内市場は、公共工事の低迷が続いているものの、更新需要などに支えられ、堅調に推移しました。一方、海外市場は、中国のショベル需要が政府の投資抑制策により大幅に冷え込んだものの、欧米・東南アジア・中東向けなどが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、クレーン事業が大幅増収となったこともあり、前期比 12.3% 増の 2,066 億円となりました。一方、営業利益は中国市場の低迷や資材価格の高騰などにより、前期に比べ 8 億円減益の 72 億円となりました。

## 不動産関連事業

不動産販売事業においては、オーズタウン（兵庫県明石市）摩耶シーサイドプレイス（神戸市灘区）などの大規模開発分譲が一段落したこともあり、当事業の売上高は前期比 24.8%減の 324 億円となり、営業利益は前期に比べ 6 億円減益の 30 億円となりました。

## 電子材料・その他の事業

電子材料において液晶ディスプレイ用ターゲット材などの需要が好調に推移したことなどから、全体の売上高は前期比 19.4%増の 540 億円となり、営業利益は前期に比べ 59 億円増益の 140 億円となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、世界的な原油価格の高止まりや資源インフレが懸念されるほか、今後の中国経済の動向などもあり、先行きの不透明感は拭えません。

このような認識のもと、セグメント別の次期見通しは、次のとおりであります。

## 鉄鋼関連事業

国内の鋼材需要については、造船・自動車などの製造業向けを中心に今後も堅調に推移するものと見込まれます。輸出については、堅調な世界経済を背景に引き続き旺盛な需要が見込まれるものの、中国からの供給増加により汎用品の需給が緩和しつつあります。また、鋼材販売価格については、原料価格が大幅に上昇する中、国際比価等も踏まえつつ、更なる価格改善に努めてまいります。

以上のとおり、鋼材については、当社の得意とする高級鋼に対して、内外ともに需要が堅調に推移すると見込まれることや、鋼材価格の一層の改善に努めることなどから、当事業全体の売上高は前年度に比べて増収となる見通しです。

## 電力卸供給事業

電力卸供給事業では、引き続き安定操業に努め、収益の確保を図ってまいります。当事業の電力単価は、足下の石炭価格高騰に伴い上昇することから、売上高は前年度に比べて増収となる見通しです。

## アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の需要については、飲料用缶材が猛暑影響の反動により前年度を下回る見通しですが、押出材を含むその他の分野でアルミ化が進む自動車向けなどが好調を維持する見込みであることから、全体では前年度並みとなる見通しです。

また、銅圧延品については、板条は、海外も含め自動車用端子向けの需要が引き続き好調であり、半導体需要も回復が予想されることから、板条全体では前年度を上回る見通しですが、銅管は、日本への輸入材の増加や輸出の減少により、前年度を大幅に下回る見通しです。これらの結果、銅圧延品全体では、前年度を若干下回る見込みです。

以上のとおり、全体では自動車向けを中心に底固い需要が見込まれることから、当事業の売上高は前年度並みとなる見通しです。

### **機械関連事業**

機械分野では、タイヤ機械を始めとして産業機械が需要家の設備投資の一巡等により需要減少が見込まれますが、樹脂機械や非汎用圧縮機なども含め前年度の受注が好調であったため、大幅な増収となる見通しです。また、直接還元製鉄プラントについては、安価な石炭を還元剤とするプロセスに対する新規需要が見込まれます。

以上の状況から、当事業全体の売上高は、前年度に比べ増収となる見通しです。

### **建設機械関連事業**

国内については、公共投資の回復は見込めないものの、堅調な民間設備投資を背景に、前年度並みの需要が見込まれます。海外については、欧米や東南アジアでは引き続き好調な需要が見込まれるものの、中国における投資抑制策の継続が予想されることから、減収となる見通しです。

以上の状況から、当事業全体の売上高は、前年度に比べて減収となる見通しです。

### **不動産関連事業**

主力の不動産販売事業において、首都圏及び関西圏でマンションの竣工・引渡しが集中することなどから、当事業の売上高は、前年度に比べ増収となる見通しです。

### **電子材料・その他の事業**

電子材料・その他の事業では、今後もフラット・パネル・ディスプレイの出荷台数の増加により、液晶ディスプレイ用ターゲット材が堅調に推移すると見込まれるものの、医療材料事業を別会社（持分法適用会社）とした影響などから、当事業の売上高は前年度並みとなる見通しです。

以上のとおり、鉄鋼関連事業において鋼材販売価格の改善による増収が見込まれることや、機械関連事業において前年度の受注案件が売上に寄与することなどから、売上高は前年度に比べて12.9%増の1兆6,300億円程度となる見通しです。

また、損益については、鉄鋼関連事業における原料価格の高騰など原材料価格の上昇があるものの、鋼材やアルミ・銅製品における販売価格の改善による増益とともに、他の事業の業績も総じて堅調に推移することから、経常利益は前年度に比べて増益の1,400億円程度となり、税引き後の当期純利益は750億円程度となる見通しです。

## (2) 財政状態

当社グループは、設備投資について特長ある製品群の競争力向上を目的とした案件に集中するなど、引き続き資産圧縮に努めました。この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて151億円減少し1兆9,012億円となりました。また、株主資本については、512億円の当期純利益を計上したことなどから、前期末に比べて490億円増加し、3,792億円となりました。これらの結果、当期末の株主資本比率は19.9%となり、前期末に比べて2.7%上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、事業収益が好調に推移したことなどから、当期の営業キャッシュ・フローは2,257億円となりました。一方、設備投資に係る支出を中心に505億円の投資キャッシュ・フローを計上したことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは1,752億円となり、これらにより外部負債を削減したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,639億円となりました。

以上の結果、当期末の外部負債残高は、前期末に比べて1,203億円減少し、8,115億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて120億円増加し、805億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
株主資本比率	12.4%	13.7%	15.4%	17.2%	19.9%
時価ベースの 株主資本比率	9.0%	6.9%	10.9%	24.7%	29.6%
債務償還年数	8.7年	19.5年	8.4年	9.0年	3.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.8倍	1.8倍	3.8倍	4.1倍	9.3倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式総数

債務償還年数 = 外部負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

#### 主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械の国内向け販売は、自動車、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当期の海外向け販売は全売上高の25.3%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社と厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 鋼材販売価格の変動

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態では出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」です。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。

一方、鋼材販売量の20%強を占める輸出鋼材の販売価格についても、各需要地域における鋼材需給状況の変動による影響を受けます。

#### 鉄鋼原料等の価格変動

当社グループは、鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属等の鉄鋼原料を主として海外より調達しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給状況が国際市況に与える影響は大きくなりがちであり、当社グループの業績にも影響を及ぼします。

また、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

#### 為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建てで行なわれており、当期におけるドル収支は輸出超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

響を及ぼす可能性があります。

#### 金利率の変動

当期末の当社グループの外部負債残高は6,692億円(電力卸供給事業に関するプロジェクトファイナンスを含めると8,115億円)であり、大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債については、金利率の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。

対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模地震や台風等の自然災害により生産設備等に被害を受けた場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境規制の強化

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループは国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行なっておりますが、関連法規制の強化によって業績が影響を受ける可能性があります。

#### 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当期末の貸借対照表計上額は1,361億円です。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産(退職給付信託を含む)を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行なっており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があります。その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。



## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成 16 年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	増 減
売 上 高	1,219,179	1,443,771	224,592
売 上 原 価	993,393	1,140,421	147,028
売 上 総 利 益	225,786	303,349	77,563
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	125,087	136,773	11,685
営 業 利 益	100,699	166,576	65,877
営 業 外 収 益	32,195	35,836	3,641
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,219	2,571	352
そ の 他	29,975	33,264	3,289
営 業 外 費 用	82,105	86,384	4,279
支 払 利 息	25,896	23,772	2,124
そ の 他	56,208	62,612	6,403
経 常 利 益	50,789	116,028	65,239
特 別 利 益	20,215	12,344	7,870
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975	-
固 定 資 産 売 却 益	-	2,693	2,693
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,307	2,676	6,631
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,933	-	3,933
特 別 損 失	35,270	33,685	1,584
退職給付会計基準変更時差異	12,764	12,735	28
た な 卸 資 産 評 価 損	-	10,944	10,944
固 定 資 産 減 損 損 失	-	9,075	9,075
固 定 資 産 売 却 損	1,533	930	603
事 業 整 理 損 失	19,730	-	19,730
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,241	-	1,241
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	35,734	94,687	58,953
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,635	25,740	18,105
法 人 税 等 調 整 額	4,146	16,225	12,079
少 数 株 主 利 益	1,885	1,432	453
当 期 純 利 益	22,066	51,288	29,222

## (2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	140,638	67,975	72,663
自己株式処分差益	63	4	59
資本剰余金増加高	63	4	59
資本準備金取崩しによる減少高	72,727	-	72,727
資本剰余金減少高	72,727	-	72,727
資本剰余金期末残高	67,975	67,979	4
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	61,709	31,633	93,342
当期純利益	22,066	51,288	29,222
持分変動差額	-	2,272	2,272
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	1,373	177	1,195
連結子会社の合併に伴う増加高	6	79	72
資本準備金取崩しによる増加高	72,727	-	72,727
土地再評価差額金取崩額	-	1,124	1,124
利益剰余金増加高	96,173	54,943	41,230
配当金	-	4,461	4,461
役員賞与	19	14	5
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高	27	356	328
連結子会社及び持分法適用会社の合併に伴う減少高	2,654	-	2,654
土地再評価差額金取崩額	128	110	18
利益剰余金減少高	2,831	4,942	2,111
利益剰余金期末残高	31,633	81,633	50,000

## (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (16.3.31)	当期末 (17.3.31)	増 減	科 目	前期末 (16.3.31)	当期末 (17.3.31)	増 減
( 資 産 の 部 )	(1,916,338)	(1,901,202)	( 15,136)	( 負 債 の 部 )	(1,552,601)	(1,487,768)	( 64,832)
流動資産	670,419	692,809	22,389	流動負債	766,273	793,758	27,485
現金及び預金	69,234	81,824	12,589	支払手形及び買掛金	316,612	358,120	41,507
受取手形及び売掛金	277,887	281,238	3,350	短期借入金	251,544	187,731	63,813
たな卸資産	233,689	252,823	19,134	一年内償還社債	20,840	30,456	9,615
繰延税金資産	22,781	24,728	1,946	コマーシャル・ペーパー	-	15,000	15,000
その他	68,533	52,988	15,545	未払金	57,057	50,622	6,435
貸倒引当金	1,707	792	915	未払法人税等	6,611	23,802	17,191
固定資産	1,245,918	1,208,392	37,526	繰延税金負債	685	1,130	444
有形固定資産	1,001,166	966,634	34,531	製品保証等引当金	5,202	4,849	353
建物及び構築物	290,783	294,849	4,066	事業整理損失引当金	6,514	7,365	850
機械装置及び運搬具	377,587	419,981	42,394	その他	101,203	114,680	13,477
工具、器具及び備品	11,219	11,680	461	固定負債	786,327	694,010	92,317
土地	223,975	207,986	15,989	社 債	304,489	283,563	20,925
建設仮勘定	97,600	32,135	65,464	長期借入金	351,604	293,736	57,868
無形固定資産	13,614	13,912	298	繰延税金負債	3,676	8,599	4,923
ソフトウェア 及び利用権等	13,614	13,912	298	土地再評価に係る 繰延税金負債	3,290	2,127	1,162
投資その他の資産	231,138	227,845	3,292	退職給付引当金	46,189	49,142	2,952
投資有価証券	118,872	136,197	17,325	連結調整勘定	587	1,058	471
長期貸付金	8,317	6,298	2,018	その他	76,490	55,782	20,708
繰延税金資産	51,008	32,007	19,001	(少数株主持分)	(33,610)	(34,220)	(609)
土地再評価に係る 繰延税金資産	988	1,002	13	少数株主持分	33,610	34,220	609
その他	61,464	61,011	453	( 資 本 の 部 )	(330,126)	(379,213)	(49,086)
貸倒引当金	9,513	8,672	841	資 本 金	218,163	218,163	-
				資本剰余金	67,975	67,979	4
				利益剰余金	31,633	81,633	50,000
				土地再評価差額金	1,904	409	1,495
				その他有価証券評価差額金	20,994	25,376	4,381
				為替換算調整勘定	9,554	13,150	3,595
				自 己 株 式	989	1,198	209
資 産 合 計	1,916,338	1,901,202	15,136	負債・少数株主持分 及び資本合計	1,916,338	1,901,202	15,136

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

&lt; 連結 &gt;

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	増 減
税金等調整前当期純利益	35,734	94,687	58,953
減価償却費	79,244	80,289	1,045
受取利息及び受取配当金	2,219	2,571	352
支払利息	25,896	23,772	2,124
投資有価証券売却益	9,307	2,676	6,631
投資有価証券等評価損	1,241	-	1,241
持分法投資損益(益:)	6,021	10,011	3,989
たな卸資産評価損	-	10,944	10,944
固定資産減損損失	-	9,075	9,075
退職給付会計基準変更時差異	12,764	12,735	28
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975	-
退職給付信託設定益	3,933	-	3,933
有形固定資産売却損益(益:)	549	1,763	2,313
有形固定資産等除却損	2,663	4,145	1,482
売上債権の増減額(増加:)	14,184	7,696	21,880
たな卸資産の増減額(増加:)	8,696	29,508	20,811
仕入債務の増減額(減少:)	11,193	44,233	33,039
その他の	15,525	21,082	5,557
小 計	133,476	255,157	121,680
利息及び配当金の受取額	3,183	3,460	277
利息の支払額	25,689	24,248	1,440
法人税等の支払額	6,929	8,618	1,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,041	225,751	121,709
固定資産の取得による支出	102,953	56,175	46,778
固定資産の売却による収入	8,044	7,739	305
投資有価証券の取得による支出	5,313	8,491	3,177
投資有価証券の売却等による収入	15,564	3,684	11,880
短期貸付金の増減額(増加:)	1,660	1,246	2,907
長期貸付けによる支出	1,416	164	1,251
長期貸付金の回収による収入	506	2,194	1,688
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,153	-	4,153
その他の	3,306	576	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,381	50,543	35,838
短期借入金の増減額(減少:)	11,096	45,897	34,801
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:)	-	15,000	15,000
長期借入れによる収入	126,684	25,315	101,369
長期借入金の返済による支出	175,136	110,007	65,128
社債の発行による収入	95,516	10,580	84,936
社債の償還による支出	60,525	21,734	38,790
配当金の支払額	-	4,415	4,415
その他の	11,196	32,786	21,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,753	163,945	128,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	98	131
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	18,323	11,164	29,488
現金及び現金同等物の期首残高	81,809	68,503	13,306
合併による現金及び現金同等物の増加額	4,382	-	4,382
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	634	924	289
現金及び現金同等物の期末残高	68,503	80,591	12,088

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 201 社のうち、159 社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当連結会計年度において、(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする 8 社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より神鋼プラント建設(株)をはじめとする 4 社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(3社) 合併(1社)であります。

なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ 42 社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 42 社及び関連会社 74 社のうち 55 社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当連結会計年度より日本メディカルマテリアル(株)をはじめとする 4 社を新たに持分法の範囲に含めております。また、ネットフィールド(株)は精算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しております。

なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 42 社(神協海運(株)他)及び関連会社 19 社(株)ジルコプロダクツ他)であります。これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちコカ`スチール USA ホルディングス INC.をはじめとする 62 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 主として移動平均法による原価基準

##### (イ) デリバティブ・・・時価基準

(ロ) たな卸資産・・・ 主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・ 主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) 無形固定資産・・・ 主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(主として 5 年)を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 製品保証等引当金・・・ 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。また、一部の国

内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当期負担見積額を計上しております。

- (ウ) 事業整理損失引当金・・・事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
  - (I) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。
- (4) 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法  
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
  - (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
    - ヘッジ対象・・・為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
  - (ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法・・・  
当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行っております。
- (8) 収益の計上基準  
当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。
- (9) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (10) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当期中に確定した連結会社の利益処分に基ついております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ]

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が9,075百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

[ 注 記 事 項 ]

（連結貸借対照表関係）

	（前 期 末）	（当 期 末）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,669,182 百万円	1,714,267 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	300,849 百万円	270,439 百万円
そ の 他	15,510	39,127
合 計	316,359	309,567
（うち財団抵当に供しているもの）	(71,450)	(63,458)
担保の原因となっている債務		
社債（1年内償還分を含む）	3,000	2,720
短期借入金	23,879	23,618
（うち財団抵当に係るもの）	(8,877)	(8,317)
長期借入金	144,443	140,173
（うち財団抵当に係るもの）	(5,008)	(2,702)
その他	10	1
合 計	171,334	166,513
（うち財団抵当に係るもの）	(13,886)	(11,020)

当期末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,594百万円、長期借入金38,720百万円、保証債務715百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

## 3. 保証債務

関係会社	(計7社)	5,458	百万円	(計6社)	1,350	百万円
一般会社等	(計7社他)	1,743		(計6社他)	1,626	
合計		7,202			2,977	
(うち保証類似行為に該当するもの)		(1,468)			(801)	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		27,500	百万円		-	百万円
4. 受取手形割引高		3,411	百万円		1,084	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高		1,943	百万円		516	百万円

## (連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,928 百万円	19,700 百万円

## 2. 減損損失

賃貸用不動産及び遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したもの、及び一部の事業用資産のうち地価の下落及び収益性の悪化により回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,075百万円)として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、遊休資産及び賃貸用不動産については主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により、事業用資産については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。

なお、減損損失の資産の種類ごとの内訳は、建物及び構築物1,324百万円、機械装置及び運搬具694百万円、土地6,990百万円等であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	69,234 百万円	81,824 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	731	1,232
現金及び現金同等物	68,503	80,591



[ 有価証券関係 ]

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が貸借対照表計 上額を超えるもの) 債 券	71	74	3	49	52	2
(時価が貸借対照表計 上額を超えないもの) 債 券	-	-	-	-	-	-
合 計	71	74	3	49	52	2

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの)						
(1)株 式	24,948	59,099	34,150	28,516	70,467	41,950
(2)債 券	19	22	2	9	9	0
小 計	24,968	59,121	34,153	28,526	70,477	41,950
(貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの)						
(1)株 式	1,331	1,164	166	1,920	1,618	301
(2)債 券	5	4	1	2	1	1
小 計	1,336	1,168	167	1,922	1,619	303
合 計	26,304	60,290	33,985	30,449	72,096	41,647

2. 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

3. 売却したその他有価証券

前 期

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,213	3,590	3

(注) 売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式拠出額 5,287 百万円及び退職給付信託設定益 3,324 百万円が含まれております。

当 期

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,409	496	3

4. 時価のない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	当 期 末 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 優先出資証券	20,194 5,000	26,862 5,000

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前 期 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社 債	23	49	-	-

当 期 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社 債	49	-	-	-

## [セグメント情報]

## (1)事業の種類別セグメント情報

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	506,577	30,182	242,531	186,162	181,580	39,036	33,109	1,219,179	-	1,219,179
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,904	-	783	10,103	2,406	4,117	12,127	57,443	57,443	-
計	534,481	30,182	243,315	196,266	183,987	43,153	45,237	1,276,623	57,443	1,219,179
営 業 費 用	481,592	21,600	228,386	194,841	175,920	39,390	37,136	1,178,869	60,388	1,118,480
営 業 利 益	52,889	8,581	14,928	1,424	8,067	3,762	8,100	97,754	2,944	100,699
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資 産	810,483	201,132	232,832	204,521	195,045	114,780	43,131	1,801,928	114,410	1,916,338
減 価 償 却 費	42,616	6,946	12,674	9,918	2,562	1,764	1,503	77,987	1,256	79,244
資 本 的 支 出	28,982	56,077	8,075	3,945	2,878	2,783	1,075	103,817	1,093	104,911

当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	613,802	58,600	282,091	215,206	206,065	28,561	39,442	1,443,771	-	1,443,771
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,524	-	891	11,638	583	3,910	14,565	49,113	49,113	-
計	631,327	58,600	282,983	226,845	206,648	32,472	54,008	1,492,885	49,113	1,443,771
営 業 費 用	539,458	39,104	266,073	216,529	199,428	29,394	39,941	1,329,931	52,736	1,277,195
営 業 利 益	91,868	19,496	16,910	10,315	7,219	3,078	14,066	162,954	3,622	166,576
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資 産	796,490	210,418	234,779	223,796	203,786	108,908	57,546	1,835,727	65,474	1,901,202
減 価 償 却 費	41,525	12,441	13,595	5,624	3,134	1,697	2,358	80,379	89	80,289
資 本 的 支 出	37,106	1,038	13,475	3,866	5,078	1,211	1,806	63,583	2,432	66,015

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。  
2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。  
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期292,039百万円、当期278,225百万円であります。  
その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門における資産等であります。  
4. 平成16年4月に電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機が営業運転を開始し、2機稼動による電力供給体制が整ったこと  
から、前期まで「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を当期より区分して表示しております。  
なお、前期については、変更後の事業区分によっております。

## (2) 海外売上高

前期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	179,059	96,887	275,947
連結売上高			1,219,179
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.7%	7.9%	22.6%

当期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	229,764	136,160	365,924
連結売上高			1,443,771
海外売上高の連結売上高に占める割合	15.9%	9.4%	25.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア... 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域... 米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 事業の種類別売上高

(単位:百万円)

摘 要	平成15年度	平成16年度	増 減	増減率 (%)
鉄鋼関連事業	534,481	631,327	96,845	18.1
電力卸供給事業	30,182	58,600	28,418	94.2
アルミ・銅関連事業	243,315	282,983	39,667	16.3
機械関連事業	196,266	226,845	30,578	15.6
建設機械関連事業	183,987	206,648	22,661	12.3
不動産関連事業	43,153	32,472	10,680	24.8
電子材料・その他の事業	45,237	54,008	8,771	19.4
消去又は全社	57,443	49,113	8,329	-
合 計	1,219,179	1,443,771	224,592	18.4

### (2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位:千トン)

摘 要	平成15年度	平成16年度	増 減	増減率 (%)
粗 鋼	7,397	7,806	409	5.5

(アルミ・銅)

(単位:千トン)

摘 要	平成15年度	平成16年度	増 減	増減率 (%)
アルミ圧延品	380	375	5	1.1
銅 圧 延 品	110	155	45	41.1

(注) 1. アルミ圧延品の平成15年度生産高については、平成15年12月の神鋼アルミ缶材(株)(旧商号:神鋼アルコアアルミ(株))との合併による影響を考慮し、缶材用熱間圧延品については冷間圧延後の製品ベースに補正しております。

2. 銅圧延品については、平成16年4月において銅管事業を(株)コベルコマテリアル銅管へ分割したことを考慮し、当期より連結ベースで記載しております。この変更に伴い、平成15年度の実績についても連結ベースの数値を記載しております。

### (3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	増 減	増減率 (%)
国 内	149,719	150,082	362	0.2
海 外	33,999	126,066	92,066	270.8
合 計	183,719	276,148	92,429	50.3

(受注残高)

(単位:百万円)

区 分	平成16年3月末	平成17年3月末	増 減	増減率 (%)
国 内	130,876	133,575	2,699	2.1
海 外	25,405	101,528	76,123	299.6
合 計	156,282	235,104	78,822	50.4



< 単独 >

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所

上場取引所 東 大 名

コード番号 5406

本社所在都道府県

(URL <http://www.kobelco.co.jp>)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 犬伏 泰夫

問合せ先責任者 役職名 秘書広報部長

氏名 泉 博二

TEL(03)5739 - 6010

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	899,731	12.3	105,740	72.5	67,849	168.7
16 年 3 月期	801,118	0.8	61,305	17.3	25,251	24.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	31,027	95.3	10.43	9.94	8.7	4.9	7.5
16 年 3 月期	15,884	-	5.34	5.29	4.8	1.8	3.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 2,974,236,692 株 16 年 3 月期 2,973,745,614 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	8,921	28.8	2.4
16 年 3 月期	1.50	0.00	1.50	4,461	28.1	1.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,359,795	373,777	27.5	125.68
16 年 3 月期	1,411,731	342,738	24.3	115.22

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 2,973,835,246 株 16 年 3 月期 2,974,609,832 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 2,235,048 株 16 年 3 月期 1,460,462 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	515,000	42,000	17,000			
通期	1,040,000	90,000	45,000			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 13 銭

1 株当たり配当金は未定であるため記載しておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 12 ~ 13 ページを参照下さい。

## 6 . 個 別 財 務 諸 表

( 1 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	平成 15 年 度 ( 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで )	平成 16 年 度 ( 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで )	増 減
売 上 高	801,118	899,731	98,613
売 上 原 価	677,807	728,848	51,040
売 上 総 利 益	123,310	170,883	47,572
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	62,004	65,143	3,138
営 業 利 益	61,305	105,740	44,434
営 業 外 収 益	42,969	45,972	3,003
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,761	9,155	605
そ の 他	33,207	36,816	3,608
営 業 外 費 用	79,023	83,862	4,839
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	19,518	16,249	3,268
そ の 他	59,504	67,612	8,107
経 常 利 益	25,251	67,849	42,598
特 別 利 益	23,116	19,207	3,909
固 定 資 産 売 却 益	-	9,556	9,556
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却	6,975	6,975	-
関 係 会 社 株 式 売 却 益	8,290	2,676	5,614
退 職 給 付 信 託 設 定 益	7,850	-	7,850
特 別 損 失	28,869	35,911	7,042
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	11,806	11,806	-
た な 卸 資 産 評 価 損	-	10,944	10,944
固 定 資 産 減 損 損 失	-	7,073	7,073
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	-	5,157	5,157
固 定 資 産 売 却 損	1,533	930	603
事 業 整 理 損 失	14,235	-	14,235
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,294	-	1,294
税 引 前 当 期 純 利 益	19,498	51,145	31,646
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,108	11,989	16,097
法 人 税 等 調 整 額	7,722	8,129	407
当 期 純 利 益	15,884	31,027	15,142
前 期 繰 越 利 益	-	34,020	34,020
利 益 準 備 金 取 崩 額	28,363	-	28,363
合 併 に 伴 う 関 係 会 社 株 式 消 却 損	5,765	-	5,765
当 期 未 処 分 利 益	38,482	65,047	26,565

( 2 ) 利益処分案

( 単位 : 百万円 )

	平成 15 年 度	平成 16 年 度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	38,482	65,047	26,565
( 処 分 )			
利 益 配 当 金	4,461 ( 1株につき1円50銭 )	8,921 ( 1株につき3円 )	4,459
特 別 償 却 準 備 金	-	100	100
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	1,132	1,132
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	141	141
次 期 繰 越 利 益	34,020	54,751	20,730

(3) 貸借対照表

(資産の部)				(負債・資本の部)			
(単位：百万円)							
科 目	前 期 末 (16.3.31)	当 期 末 (17.3.31)	増 減	科 目	前 期 末 (16.3.31)	当 期 末 (17.3.31)	増 減
( 資 産 の 部 )	(1,411,731)	(1,359,795)	( 51,935)	( 負 債 の 部 )	(1,068,992)	(986,017)	( 82,975)
流動資産	403,572	366,126	37,445	流動負債	508,056	515,418	7,361
現金及び預金	22,054	1,572	20,482	支払手形	7,275	6,713	562
受取手形	2,645	2,796	151	買掛金	170,789	190,846	20,057
売掛金	131,135	118,373	12,762	短期借入金	180,262	124,178	56,083
製品	30,578	27,503	3,075	1年内償還社債	18,500	30,000	11,500
半製品	15,349	13,609	1,740	コマーシャル・ペーパー	-	15,000	15,000
原材料貯蔵品	44,904	46,383	1,478	未払金	51,528	45,524	6,003
仕掛品	69,791	75,699	5,907	未払費用	25,516	31,902	6,385
前払費用	1,425	2,775	1,349	未払法人税等	210	17,755	17,545
繰延税金資産	15,789	15,947	158	前受金	10,689	16,570	5,881
未収入金	44,123	28,788	15,334	預り金	31,229	22,909	8,319
その他	27,001	33,347	6,345	製品保証等引当金	1,950	1,814	135
貸倒引当金	1,228	670	557	事業整理損失引当金	5,017	4,748	269
固定資産	1,008,159	993,669	14,490	その他	5,088	7,453	2,365
有形固定資産	675,666	641,053	34,612	固定負債	560,935	470,599	90,336
建物	153,013	144,630	8,382	社債	299,800	279,800	20,000
構築物	56,028	54,377	1,650	長期借入金	187,420	132,730	54,689
機械及び装置	278,775	261,787	16,987	退職給付引当金	26,589	28,981	2,392
車両運搬具	342	311	31	長期未払金	35,177	18,354	16,822
工具、器具及び備品	6,838	6,832	6	その他	11,948	10,732	1,216
土地	162,726	150,554	12,171				
建設仮勘定	17,941	22,558	4,617				
無形固定資産	10,950	10,867	82				
ソフトウェア	5,270	6,099	828				
諸施設利用権	3,868	3,621	246				
その他	1,811	1,146	664				
投資その他の資産	321,542	341,747	20,205	( 資 本 の 部 )	(342,738)	(373,777)	(31,039)
投資有価証券	80,618	93,388	12,769	資本金	218,163	218,163	-
関係会社株式	117,673	135,358	17,685	資本剰余金	67,911	67,911	-
長期貸付金	59,486	58,624	862	資本準備金	67,911	67,911	-
繰延税金資産	32,272	20,837	11,434	利益剰余金	38,482	65,047	26,565
固定化営業債権等	14,041	13,728	313	当期末処分利益	38,482	65,047	26,565
前払年金費用	14,754	18,106	3,352	その他有価証券評価差額金	18,285	22,879	4,594
その他	15,911	14,842	1,068	自己株式	103	224	120
貸倒引当金	13,217	13,139	77				
資産合計	1,411,731	1,359,795	51,935	負債及び資本合計	1,411,731	1,359,795	51,935



## [ 財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準
- (2) その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

### 2. デリバティブの評価基準

時価基準

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用・・・均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証等引当金・・・機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。
- (3) 事業整理損失引当金・・・事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤

務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。

#### 8. 収益の計上基準

エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。

#### 9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・(ア)ヘッジ手段  
為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引  
(イ)ヘッジ対象  
為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債  
(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)
- (3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法  
・・・社内リスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。

#### 11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

### [ 財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更 ]

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。これにより税引前純利益が 7,073 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## [ 注記事項 ]

## ( 貸借対照表関係 )

	( 前 期 末 )	( 当 期 末 )
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1,493,916 百万円	1,488,289 百万円
2 . 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
流動資産	6,907 百万円	9,574 百万円
有形固定資産	55,479	52,470
無形固定資産	149	138
投資その他の資産	38,317	38,317
合 計 1	100,853	100,500
(うち財団抵当に供しているもの 2)	(42,009)	(38,779)
担保の原因となっている債務		
短期借入金	1,008	1,008
長期借入金	2,157	1,149
合 計	3,166	2,157
(うち財団抵当に係るもの 2)	(3,166)	(2,157)
関係会社の金融機関借入金 1	134,850	142,331

1 当期末の担保に供している資産のうち 61,721 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 142,331 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

2 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほか短期借入金 6,592 百万円、長期借入金 36,469 百万円、保証債務 3,970 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

## 3 . 保証債務

関係会社	(計 26 社)	61,000 百万円	(計 24 社)	36,394 百万円
一般会社	(計 5 社他)	1,218	(計 4 社他)	883
合 計		62,218		37,278
(うち保証類似行為に該当するもの)		(37,849)		(18,174)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		27,500 百万円		- 百万円

## 4 . 授権株式数

普通株式 6,000,000,000 株 普通株式 6,000,000,000 株

( 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 )

発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株 普通株式 2,976,070,294 株

## 5 . 資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産

( 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 )

17,096 百万円 21,840 百万円

## ( 損益計算書関係 )

	( 前 期 )	( 当 期 )
1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	13,194 百万円	13,229 百万円

## 2. 減損損失

当社は、賃貸用不動産と遊休状態にある資産のうち、近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,073 百万円）として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

なお、減損損失の資産の種類ごとの内訳は、建物 193 百万円、構築物 3 百万円、機械及び装置 28 百万円、工具、器具及び備品 0 百万円、土地 6,848 百万円であります。

## [ 有価証券関係 ]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末			当 期 末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,971	21,112	13,140	6,487	20,746	14,259
関連会社株式	4,847	9,872	5,024	4,847	25,737	20,890
合 計	12,819	30,984	18,165	11,335	46,484	35,149

## 7. 役員の異動

平成 17 年 3 月 3 日に、「役員人事について」として開示済みであります。